

平成26年度
岡垣町普通会計
財務書類

岡垣町総務課財政係

目 次

1. はじめに	．．．	1
2. 財務書類4表とは	．．．	2
3. 平成26年度岡垣町財務4表（普通会計要約版）	．．．	3
4. 財務書類4表の概要		
(1) 貸借対照表	．．．	4
(2) 行政コスト計算書	．．．	6
(3) 純資産変動計算書	．．．	7
(4) 資金収支計算書	．．．	8
5. 普通会計財務書類に基づく財務分析		
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）	．．．	11
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	．．．	13
(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるのか）	．．．	14
(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）	．．．	15
(5) 弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）	．．．	16
(6) 自律性（歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか）	．．．	16
6. 普通会計財務4表		
(1) 貸借対照表	．．．	17
(2) 行政コスト計算書	．．．	18
(3) 純資産変動計算書	．．．	19
(4) 資金収支計算書	．．．	20

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、「現金主義（単式簿記：現金を測定の対象とし、その出入りを記録する）」という認識基準を採用しています。現金主義は、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっていますが、その反面、これまでに町が整備してきた資産がどの程度あり、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であるという弱点が指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ません。

これらの問題点を解決するため、総務省の研究会での議論を経て、民間企業会計の「発生主義（複式簿記：現金の出入りだけでなく、全ての経済資源を測定対象とする）」の認識基準に基づく新地方公会計制度が導入されました。新地方公会計制度では、地方公共団体は、財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備するよう方針が示されており、その作成方式（※）には「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式があり、作成済の市区町村の約8割が「総務省方式改訂モデル」で作成を行っています。

このような状況を踏まえ、岡垣町では、既存データを活用して作成可能であることや他団体との比較や分析を行いやすいという観点から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

このたび、平成26年度普通会計に係る財務書類4表を作成し、公表を行うものです。

なお、平成27年1月23日付で総務大臣から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知されています。岡垣町においても、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう整備を進めています。

※参考（作成モデルの特徴）

基準モデル

- ・ 地方公共団体が保有する公有財産のうち、現存する全ての固定資産について公正価値評価及び減価償却計算を行い、固定資産台帳の一括整備を行う。
- ・ 個別の取引情報を複式簿記・発生主義により記帳して作成する。

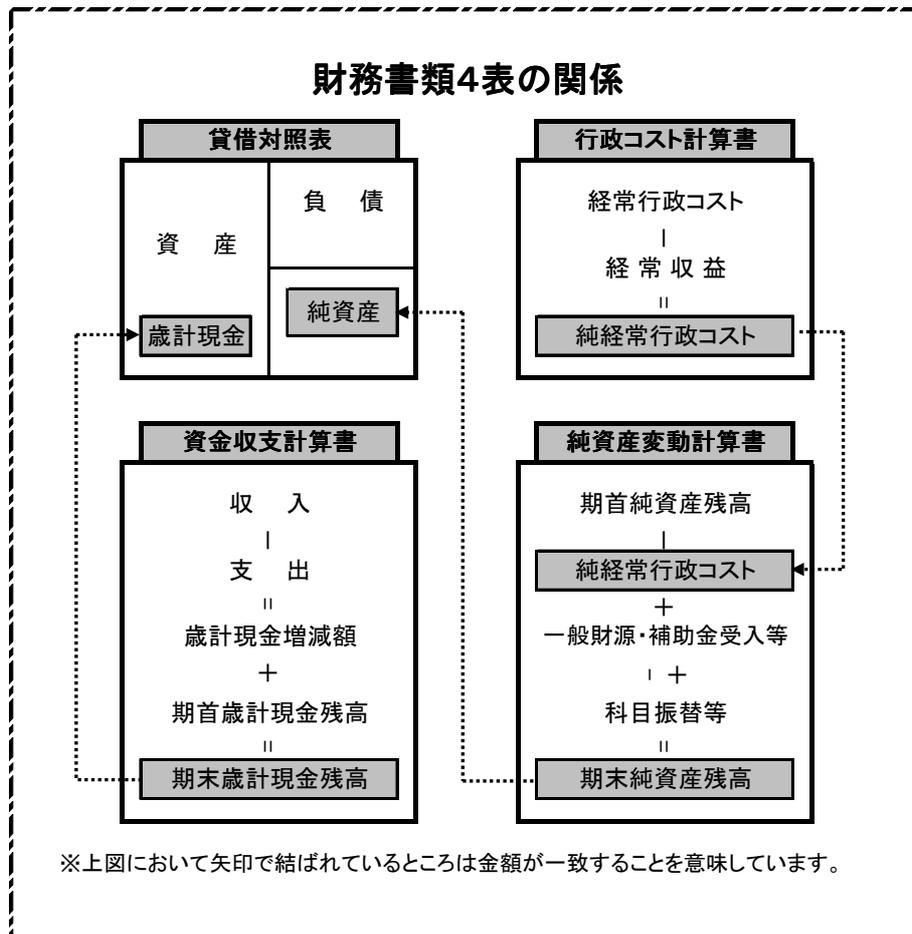
総務省方式改訂モデル

- ・ 普通会計の決算統計（地方財政状況調査）の数値を基に作成する。
- ・ 売却可能資産をはじめとする固定資産情報について段階的に台帳整備をすることが可能とされている。（固定資産のうち、有形固定資産は原則として再調達価額をもって計上するが、当初は決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定することが容認されている）

2. 財務書類4表とは

財務書類4表の内容と4表相互の関係は、次のとおりです。

表の名称	内 容
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したもので、資産合計と負債・純資産合計が必ず一致し、財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	企業会計における損益計算書にあたるもので、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、町の純資産（貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目）がどのような要因で増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一会計期間において、現金などの資金の流れを三つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表したものです。



3. 平成26年度岡垣町財務4表(普通会計要約版)

【貸借対照表】(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	26年度	25年度		26年度	25年度
1 公共資産	31,242,652	31,080,270	1 固定負債	8,801,521	8,640,925
(1)有形固定資産	31,011,799	30,821,170	(1)地方債	6,540,477	6,144,942
(2)売却可能資産	230,853	259,100	(2)長期未払金	1,112,263	1,262,045
2 投資等	3,344,616	3,590,388	(3)退職手当引当金	1,148,781	1,233,938
(1)投資及び出資金	564,860	564,860	(4)その他		
(2)貸付金	25,836	34,377	2 流動負債	1,093,227	1,223,282
(3)基金等	2,594,444	2,848,541	(1)翌年度償還予定地方債	443,439	539,896
(4)長期延滞債権等	192,474	204,369	(2)未払金	480,314	497,074
(5)回収不能見込額	△ 32,998	△ 61,759	(3)翌年度支払予定退職手当	97,824	115,955
3 流動資産	3,334,041	3,663,354	(4)賞与引当金	71,650	70,357
(1)現金預金	3,293,053	3,622,778	負債合計	9,894,748	9,864,207
①歳計現金	362,155	409,955	純資産の部		
②財政調整基金	2,411,864	2,614,745	公共資産等整備国庫補助金等	4,974,779	4,755,850
③減債基金	519,034	598,078	公共資産等整備一般財源等	26,335,394	26,684,007
(2)未収金	40,988	40,576	その他一般財源等	△ 3,348,359	△ 3,059,792
①地方税・その他	49,226	52,394	資産評価差額	64,747	89,740
②回収不能見込額	△ 8,238	△ 11,818	純資産合計	28,026,561	28,469,805
資産合計	37,921,309	38,334,012	負債・純資産合計	37,921,309	38,334,012

【資金収支計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常的収支		1,101,692
人件費	1,300,278	
物件費	1,625,692	
社会保障給付	1,742,873	
補助金等	1,331,029	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,370,314	
その他支出	263,008	
地方税	2,860,942	
地方交付税	2,446,753	
国庫補助金等	1,659,852	
地方債発行額	521,974	
基金取崩額	360,114	
その他収入	885,251	
公共資産整備収支	△ 365,172	
公共資産整備支出	1,218,374	
公共資産整備補助金等支出	89,659	
他会計への建設費等充当財源繰出支出	2,000	
国庫補助金等	439,528	
地方債発行額	323,600	
基金取崩額	179,079	
その他収入	2,654	
投資・財務的収支	△ 784,320	
投資及び出資金	0	
貸付金	50,000	
基金積立額	103,159	
定額運用基金への繰出支出	13	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	288,888	
地方債償還額	546,496	
貸付金回収額	58,538	
地方債発行額	0	
基金取崩額	100,000	
その他収入	45,698	
当年度歳計現金増減額	△ 47,800	
期首歳計現金残高	409,955	
期末歳計現金残高	362,155	

【行政コスト計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常行政コスト		8,791,974
人にかかるコスト	1,198,283	
(1)人件費	1,120,824	
(2)退職手当引当金繰入等	5,809	
(3)賞与引当金繰入額	71,650	
物にかかるコスト	2,696,489	
(1)物件費	1,625,692	
(2)維持補修費	43,052	
(3)減価償却費	1,027,745	
移転支出的なコスト	4,824,763	
(1)社会保障給付費	1,742,873	
(2)補助金等	1,331,029	
(3)他会計への支出額	1,661,202	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	89,659	
その他のコスト	72,439	
(1)支払利息等	72,439	
(2)回収不能見込計上額	0	
(3)その他行政コスト	0	
経常収益	258,736	
使用料・手数料等	258,736	
純経常行政コスト	8,533,238	

【純資産変動計算書】

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

期首純資産残高		28,469,805
純経常行政コスト	△ 8,533,238	
財源調達		
地方税	2,858,614	
地方交付税	2,446,753	
補助金	2,099,380	
その他行政コスト充当財源	666,762	
臨時損益	△ 140,223	
資産評価替による変動額	△ 28,720	
無償受贈資産受入	2,093	
その他	185,335	
期末純資産残高	28,026,561	

4. 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増減
1 公共資産	31,242,652	31,080,270	162,382	1 固定負債	8,801,521	8,640,925	160,596
(1)有形固定資産	31,011,799	30,821,170	190,629	(1)地方債	6,540,477	6,144,942	395,535
(2)売却可能資産	230,853	259,100	△ 28,247	(2)長期未払金	1,112,263	1,262,045	△ 149,782
2 投資等	3,344,616	3,590,388	△ 245,772	(3)退職手当引当金	1,148,781	1,233,938	△ 85,157
(1)投資及び出資金	564,860	564,860	0	(4)その他			0
(2)貸付金	25,836	34,377	△ 8,541	2 流動負債	1,093,227	1,223,282	△ 130,055
(3)基金等	2,594,444	2,848,541	△ 254,097	(1)翌年度償還予定地方債	443,439	539,896	△ 96,457
(4)長期延滞債権等	192,474	204,369	△ 11,895	(2)未払金	480,314	497,074	△ 16,760
(5)回収不能見込額	△ 32,998	△ 61,759	28,761	(3)翌年度支払予定退職手当	97,824	115,955	△ 18,131
3 流動資産	3,334,041	3,663,354	△ 329,313	(4)賞与引当金	71,650	70,357	1,293
(1)現金預金	3,293,053	3,622,778	△ 329,725	負債合計	9,894,748	9,864,207	30,541
①歳計現金	362,155	409,955	△ 47,800	純資産の部			
②財政調整基金	2,411,864	2,614,745	△ 202,881	公共資産等整備国県補助金等	4,974,779	4,755,850	218,929
③減債基金	519,034	598,078	△ 79,044	公共資産等整備一般財源等	26,435,394	26,684,007	△ 248,613
(2)未収金	40,988	40,576	412	その他一般財源等	△ 3,448,359	△ 3,059,792	△ 388,567
①地方税・その他	49,226	52,394	△ 3,168	資産評価差額	64,747	89,740	△ 24,993
②回収不能見込額	△ 8,238	△ 11,818	3,580	純資産合計	28,026,561	28,469,805	△ 443,244
資産合計	37,921,309	38,334,012	△ 412,703	負債・純資産合計	37,921,309	38,334,012	△ 412,703

①資産の部

公共資産	312億4,265万円
投資等	33億4,462万円
流動資産	33億3,404万円
合計	379億2,131万円

○平成26年度末の状況

平成26年度末の本町の資産総額は、379億2,131万円で、その内訳は社会資本整備などを表す公共資産が312億4,265万円、特定目的基金や出資金などを表す投資等が33億4,462万円、現金預金や町税等の未収金を表す流動資産が33億3,404万円となっています。

○平成25年度からの増減要因

平成26年度末の資産合計は、前年度から4億1,270万円減少しています。主な増要因としては、公共資産のうち有形固定資産が1億9,063万円増加(当年度の有形固定資産12億1,837万円増と減価償却による10億2,775万円減の差引)したことが挙げられます。減要因としては、投資等(3)基金等がまちづくり整備基金の減(2億272万円減)などにより2億5,410万円減少したことや、流動資産のうち財政調整基金が2億288万円減少したことが挙げられます。

②負債の部

固定負債	88億 152万円
流動負債	10億9,323万円
合計	98億9,475万円

○平成26年度末の状況

将来において町民が負担する負債は、平成26年度末で98億9,475万円となっており、長期的な債務となる固定負債(平成28年度以降負担分)が88億152万円、翌年度に債務が発生する流動負債(平成27年度負担分)が10億9,323万円となっています。

固定負債の内訳は、地方債が65億4,048万円、債務負担行為に伴う長期未払金が11億1,226万円、今後の職員退職手当支払への備えが11億4,878万円となっています。流動負債は、翌年度の償還予定地方債が4億4,344万円、債務負担行為未払金が4億8,031万円、翌年度支払の退職手当及び賞与が1億6,947万円となっています。

○平成25年度からの増減要因

平成26年度末の負債合計は、前年度から3,054万円増加しています。その増要因としては、地方債が臨時財政対策債等の増加により2億9,908万円増加したことが主な要因となっています(※)。

減要因としては、未払金が1億6,654万円減少したことや、退職給付引当金が1億329万円減少したことが挙げられます(※)。

(※)地方債、未払金、退職給付引当金に関しましては、固定負債と流動負債を合算させた金額で考えています。

③純資産の部

公共資産等整備国県補助金等	49億7,478万円
公共資産等整備一般財源等	264億3,539万円
その他一般財源等	△34億4,836万円
資産評価差額	6,475万円
合計	280億2,656万円

○平成26年度末の状況

純資産は、民間企業でいう資本にあたるものですが、実質的な性質は大きく違い、これまでの資産形成において住民が負担した財源を表すものであり、将来において返済の必要がないものです。

公共資産等整備国県補助金等は、資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分で、公共資産等整備一般財源等は、財源のうち国県補助金等と建設地方債を除いた部分を表します。その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスとなっています。これは、翌年度以降の負担額のうち既に用途が拘束されていることを意味しています。具体的には、臨時財政対策債の発行がこれに該当し、その負債は将来の税収等の一般財源により賄わなければならない、将来の財源が拘束されていることとなり、その他一般財源がマイナスとして表示されます。次に、資産評価差額は、資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を表します。

○平成25年度からの増減要因

平成26年度末の純資産合計は、前年度から4億4,324万円減少しています。

公共資産等整備国県補助金等は、当年度の減価償却額2億69万円を公共資産整備財源として収入した国県補助金4億1,962万円が上回ったため、2億1,893万円増加しました。公共資産等整備一般財源等は、公共資産整備への財源投入額、貸付金出資金等への財源投入額等に対し減価償却に伴う減少額が上回ったことにより2億4,861万円減少しています。その他一般財源等は、債務負担行為額が減少したことなどにより3億8,857万円減少しています。また、資産評価差額は、売却可能資産の資産評価替えにより2,499万円減少しています。

(2) 行政コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減	構成比率(%)	
				平成26年度	平成25年度
経常行政コスト	8,791,974	8,334,974	457,000	100.0%	100.0%
人にかかるコスト	1,198,283	1,200,048	△ 1,765	13.6%	14.4%
(1)人件費	1,120,824	1,039,466	81,358	12.7%	12.5%
(2)退職手当引当金繰入等	5,809	90,225	△ 84,416	0.1%	1.1%
(3)賞与引当金繰入額	71,650	70,357	1,293	0.8%	0.8%
物にかかるコスト	2,696,489	2,633,931	62,558	30.7%	31.6%
(1)物件費	1,625,692	1,567,605	58,087	18.5%	18.8%
(2)維持補修費	43,052	46,406	△ 3,354	0.5%	0.6%
(3)減価償却費	1,027,745	1,019,920	7,825	11.7%	12.2%
移転支出的なコスト	4,824,763	4,424,709	400,054	54.9%	53.1%
(1)社会保障給付費	1,742,873	1,497,329	245,544	19.8%	18.0%
(2)補助金等	1,331,029	1,252,080	78,949	15.1%	15.0%
(3)他会計への支出額	1,661,202	1,572,354	88,848	18.9%	18.9%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	89,659	102,946	△ 13,287	1.0%	1.2%
その他のコスト	72,439	76,286	△ 3,847	0.8%	0.9%
(1)支払利息等	72,439	76,156	△ 3,717	0.8%	0.9%
(2)回収不能見込計上額	0	130	△ 130	0.0%	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%
経常収益	258,736	257,131	1,605	100.0%	100.0%
使用料・手数料等	258,736	257,131	1,605	100.0%	100.0%
純経常行政コスト	8,533,238	8,077,843	455,395	-	-

○平成26年度の状況

平成26年度の本町の1年間の経常行政コスト(資産の形成に結びつかない行政サービスに要した費用)は、87億9,197万円です。経常行政コストのうち受益者の負担金で賄われた金額が2億5,874万円であり、地方税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄うべき純経常行政コストは、85億3,324万円となっています。

様々な行政サービスの対価である受益者からの収入(使用料・手数料等)は、2.9%となっています。

経常行政コストを性質別にみると、人件費等の「人にかかるコスト」が11億9,828万円(13.6%)、物件費等の「物にかかるコスト」が26億9,649万円(30.7%)、社会保障給付費や補助金等の「移転支出的コスト」が48億2,476万円(54.9%)、支払利息等の「その他のコスト」が7,244万円(0.8%)となっています。

○平成25年度からの増減要因

前年度からの増減をみると、平成26年度の経常行政コストは、4億5,700万円増加し、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4億5,540万円増加しています。性質別にみると、人件費等の「人にかかるコスト」はほぼ横ばいとなっていますが、物件費等の「物にかかるコスト」は6,256万円増加しています。「移転支出的なコスト」は、社会保障給付費等が自立支援サービス給付費等の増加により4億5万円増加しました。「その他のコスト」は、支払利息等が減少したことにより385万円減少しました。

(3) 純資産変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	28,469,805	28,623,716	△ 153,911
純経常行政コスト	△ 8,533,238	△ 8,077,843	△ 455,395
財源調達			
地方税	2,858,614	2,869,519	△ 10,905
地方交付税	2,446,753	2,448,688	△ 1,935
補助金	2,099,380	2,083,255	16,125
その他行政コスト充当財源	666,762	622,935	43,827
臨時損益	△ 140,223	△ 95,295	△ 44,928
資産評価替による変動額	△ 28,720	△ 5,579	△ 23,141
無償受贈資産受入	2,093	409	1,684
その他	185,335	0	185,335
期末純資産残高	28,026,561	28,469,805	△ 443,244

純資産変動計算書は、貸借対照表に記載されている純資産の金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産は、これまでの世代の住民が負担し

てきた部分を表しますので、純資産変動計算書ではその負担分の金額の増減を把握することができます。

○平成25年度からの増減要因

平成26年度では、純資産が4億4,324万円減少しています。行政コスト計算書で計算された純経常行政コストが4億5,540万円増加したことが要因として挙げられます。

(4) 資金収支計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

収支区分		平成26年度	平成25年度	増減
経常的 収支の 部	人件費	1,300,278	1,208,899	91,379
	物件費	1,625,692	1,567,605	58,087
	社会保障給付	1,742,873	1,497,329	245,544
	補助金等	1,331,029	1,252,080	78,949
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,370,314	1,299,101	71,213
	その他支出	263,008	232,716	30,292
	支出計	7,633,194	7,057,730	575,464
	地方税	2,860,942	2,871,042	△ 10,100
	地方交付税	2,446,753	2,448,688	△ 1,935
	国県補助金等	1,659,852	1,655,284	4,568
地方債発行額	521,974	517,779	4,195	
基金取崩額	360,114	156,103	204,011	
その他収入	885,251	832,596	52,655	
収入計	8,734,886	8,481,492	253,394	
収支	1,101,692	1,423,762	△ 322,070	
公共資産 整備 収支の 部	公共資産整備支出	1,218,374	1,355,788	△ 137,414
	公共資産整備補助金等支出	89,659	102,946	△ 13,287
	他会計への建設費等充当財源繰出支出	2,000	2,000	0
	支出計	1,310,033	1,460,734	△ 150,701
	国県補助金等	439,528	427,971	11,557
	地方債発行額	323,600	402,161	△ 78,561
	基金取崩額	179,079	91,497	87,582
	その他収入	2,654	17,789	△ 15,135
	収入計	944,861	939,418	5,443
	収支	△ 365,172	△ 521,316	156,144
投資・ 財務的 収支の 部	投資及び出資金	0	0	0
	貸付金	50,000	50,740	△ 740
	基金積立額	103,159	224,366	△ 121,207
	定額運用基金への繰出支出	13	6	7
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	288,888	271,253	17,635
	地方債償還額	546,496	441,874	104,622
	支出計	988,556	988,239	317
	貸付金回収額	58,538	59,137	△ 599
	地方債発行額	0	0	0
	基金取崩額	100,000	0	100,000
その他収入	45,698	51,287	△ 5,589	
収入計	204,236	110,424	93,812	
収支	△ 784,320	△ 877,815	93,495	
当年度歳計現金増減額		△ 47,800	24,631	△ 72,431
期首歳計現金残高		409,955	385,324	24,631
期末歳計現金残高		362,155	409,955	△ 47,800

○平成26年度の状況

①経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、国県補助金などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

経常的な支出は、社会保障給付17億4,287万円、物件費16億2,569万円、人件費13億28万円等で、合計で76億3,319万円となっています。

経常的収入は、地方税28億6,094万円、地方交付税24億4,675万円、国県補助金等16億5,985万円等で、合計で87億3,489万円となっています。経常的収支額11億169万円が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足額に充当されたこととなります。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額等が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

平成26年度は、公共資産整備のために12億1,837万円が支出されており、公共資産整備支出の合計は13億1,003万円となっています。その財源については、国県補助金4億3,953万円、地方債発行額3億2,360万円等が計上されており、収入合計は9億4,486万円となっています。公共資産整備収支では、3億6,517万円の不足が生じていますが、これは経常的収支額（一般財源）で賄われたことを意味しています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額等の収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が示されています。

支出は、基金積立額1億316万円、地方債償還額5億4,650万円等で合計9億8,856万円となっています。収入は、貸付金回収額5,854万円、基金取崩額1億円などで合計2億424万円となっています。

投資・財務的収支額では、7億8,432万円の不足が生じていますが、これは経常的収支額（一般財源）で賄われたことを意味しています。

○平成25年度からの増減要因

①経常的収支の部

支出では、人件費が9,138万円、物件費が5,809万円、社会保障給付が自立支援給付等により2億4,554万円増加しています。収入では、地方税が1,010万円、地方交付税が194万円減少し、基金取崩額が2億401万円増加してい

ます。これらの増減の結果として、経常的収支は前年度の14億2,376万円から3億2,207万円減少し、11億169万円となっています。

②公共資産整備収支の部

支出では、井堀稗田線道路整備事業などの投資的事業の減により1億5,070万円減少しています。

収入については、その財源となる国県補助金等は1,156万円、基金取崩額は8,758万円増加しており、地方債発行額は7,856万円減少しています。これらの増減結果として、公共資産整備収支は前年度の△5億2,132万円から1億5,614万円増加し、△3億6,517万円となっています。

③投資・財務的収支の部

支出では、満期一括償還地方債であるうみがめ債の償還により地方債償還額が1億462万円増加し、基金積立額が1億2,121万円減少しています。

収入では、基金取崩額が1億円増加しています。これらの増減の結果として、投資・財務的収支は、前年度の△8億7,782万円から9,350万円増加し、△7億8,432万円となっています。

5. 普通会計財務書類に基づく財務分析

※参考文献 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～(ぎょうせい)

(1) 資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

① 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口 (平均値 1,000～5,000 千円)

平成26年度末における住民一人当たりの資産額は、117万1千円で、前年度より1万円減少しています。

住民一人当たり資産額 (単位:千円・人)

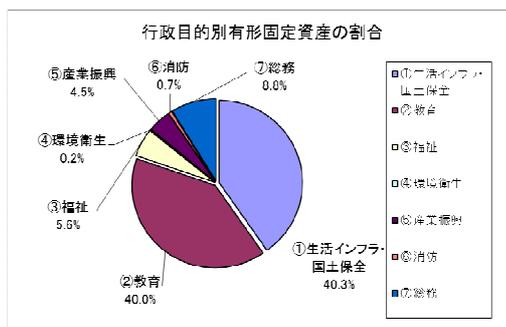
区分	平成26年度	平成25年度	増減
①資産合計	37,921,309	38,334,012	△ 412,703
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,371	32,467	△ 96
③住民一人当たり資産額(①/②)	1,171	1,181	△ 10

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、行政分野ごとにこれまでどのような社会資本形成を行ってきたかを把握することができます。本町では、①生活インフラ・国土保全と②教育で約8割を占めていることが分かります。

有形固定資産の行政目的別割合

項目	平成26年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	12,494,307	40.3	12,091,838	39.2
②教育	12,399,977	40.0	12,630,379	41.0
③福祉	1,721,528	5.6	1,675,306	5.4
④環境衛生	55,019	0.2	56,239	0.2
⑤産業振興	1,393,514	4.5	1,381,603	4.5
⑥消防	211,426	0.7	237,072	0.8
⑦総務	2,736,028	8.8	2,748,733	8.9
有形資産合計	31,011,799	100.0	30,821,170	100.0



③歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} \quad (\text{平均値 } 3.0 \sim 7.0 \text{ 年})$$

社会資本として形成された有形固定資産などが、歳入の何年分に相当するかを表し、社会資本の整備の度合いを把握することができます。この比率が高いほど、既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、一方で、維持管理費や施設更新費用などの財政負担が生じることが考えられます。

歳入額対資産比率

(単位:千円・年)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①資産合計	37,921,309	38,334,012	△ 412,703
②歳入総額	10,293,938	9,916,658	377,280
③歳入額対資産比率(①/②)	3.7	3.9	△ 0.2

※②歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高の合計

④資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(平均値 35%~50%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示しています。本町における平成26年度末の資産老朽化比率は、54.7%で、前年度より0.8ポイント上昇しており、償却資産の老朽化が年々進行していることが分かります。

資産老朽化比率

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①有形固定資産	31,011,799	30,821,170	190,629
②土地	8,192,581	8,123,299	69,282
③減価償却累計額	27,502,475	26,474,730	1,027,745
④資産老朽化比率(③/(①-②+③))	54.7%	53.8%	0.8%

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

①純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額} \quad (\text{平均値 } 50\% \sim 90\%)$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見るための指標です。今までの世代によって負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなります。

平成26年度末における純資産比率は73.9%となっており、現在の公共資産のうち約7割が今までの世代の負担により形成されていることがわかります。

純資産比率

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①純資産総額	28,026,561	28,469,805	△ 443,244
②資産総額	37,921,309	38,334,012	△ 412,703
③純資産比率(①/②)	73.9%	74.3%	△ 0.4%

②社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(平均値 15%~40%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する割合を見るための指標です。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないことを示しており、財政の健全性が高いと考えられます。本町における平成26年度末の将来世代負担比率は、臨時財政対策債等除く場合が5.9%、臨時財政対策債等を含む場合が20.4%で、平均値と比較すると将来世代の負担が少ないことがわかります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①地方債残高(臨時債等除く)	2,035,774	1,784,555	251,219
②未払金	0	0	0
③公共資産	31,242,652	31,080,270	162,382
④投資等	3,012,172	3,209,320	△ 197,148
⑤将来世代負担比率((①+②)/(③+④))	5.9%	5.2%	0.7%

※①地方債残高は、地方債(臨時財政対策債・減税補てん債除く)と翌年度償還予定地方債の合計額を表す。

②未払金は、長期未払金①物件の購入等及び未払金(物件の購入等に係るもの)の合計額を表す。

④投資等には、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金を含んでいない。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①地方債残高(臨時債等含む)	6,983,916	6,524,838	459,078
②未払金	0	0	0
③公共資産	31,242,652	31,080,270	162,382
④投資等	3,012,172	3,209,320	△ 197,148
⑤将来世代負担比率((①+②)/(③+④))	20.4%	19.0%	1.4%

※①地方債残高は、地方債と翌年度償還予定地方債の合計額を表す。

②未払金は、長期未払金①物件の購入等及び未払金(物件の購入等に係るもの)の合計額を表す。

④投資等には、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金を含んでいない。

(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか））

① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口} \quad (\text{平均値 } 300 \sim 2,000 \text{ 千円})$$

平成26年度末における住民一人当たりの負債額は、30万6千円で、前年度より2千円増加しましたが、低い水準を保っています。

住民一人当たり負債額

(単位:千円・人)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①負債合計	9,894,748	9,864,207	30,541
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,371	32,467	△ 96
③住民一人当たり負債額(①/②)	306	304	2

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、これがゼロあるいはプラスであれば、借金に頼らずに行政サービスを実施していることになります。平成26年度は、経常的支出の増加により△4億7,636万円となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①収入総額(繰越金除く)	9,883,983	9,531,334	352,649
②地方債発行額	845,574	919,940	△ 74,366
③財政調整基金等取崩額	257,000	11,000	246,000
④支出総額	9,931,783	9,506,703	425,080
⑤地方債償還額	618,935	518,030	100,905
⑥財政調整基金等積立額	55,076	125,011	△ 69,935
⑦基礎的財政収支(①-②-③-④+⑤+⑥)	△ 476,363	△ 263,268	△ 213,095

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

①住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト＝ 純経常行政コスト／住民基本台帳人口

(平均値 200～900 千円)

この指標では、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

平成26年度における住民一人当たりの行政コストは、26万4千円で前年度より1万5千円増加しています。今後も、一層の歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

住民一人当たり行政コスト

(単位: 千円・人)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①純経常行政コスト	8,533,238	8,077,843	455,395
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,371	32,467	△ 96
③住民一人当たり行政コスト(①/②)	264	249	15

②行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝ 経常行政コスト／公共資産 (平均値 10%～30%)

この指標では、行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

平成26年度における行政コスト対公共資産比率は、28.1%で前年度より1.3ポイント増加しています。

行政コスト対公共資産比率

(単位: 千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①経常行政コスト	8,791,974	8,334,974	457,000
②公共資産	31,242,652	31,080,270	162,382
③行政コスト対公共資産比率(①/②)	28.1%	26.8%	1.3%

(5) 弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)

①行政コスト対税率等比率

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税率等} \quad (\text{平均値 } 90\% \sim 110\%)$$

この指標では、「純経常行政コスト」に対する町税などの一般財源等に対する比率を算定することにより、「純経常行政コスト」のうちどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたといえます。反対に100%を上回っている場合は、蓄積してきた資産が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したといえます。

平成26年度は、102.4%で、前年度から0.4ポイント増加しています。今後も、より一層の経常経費の削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

行政コスト対税率等比率

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①純経常行政コスト	8,533,238	8,077,843	455,395
②税率等	8,330,454	7,916,853	413,601
③行政コスト対税率等比率(①/②)	102.4%	102.0%	0.4%

※②税率等= 一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列)+減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値)+臨時財政対策債の当年度発行額

(6) 自律性 (歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか)

①受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \quad (\text{平均値 } 2\% \sim 8\%)$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対する経常収益の比率を算定することにより受益者負担の割合を把握することができます。平成26年度における受益者負担の割合は2.94%で、前年度とほぼ同水準となっています。

受益者負担の割合

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
①経常収益	258,736	257,131	1,605
②経常行政コスト	8,791,974	8,334,974	457,000
③受益者負担の割合(①/②)	2.94%	3.08%	△ 0.14%

6. 普通会計財務4表

6. 普通会計財務4表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	12,494,307		
②教育	12,399,977		
③福祉	1,721,528		
④環境衛生	55,019		
⑤産業振興	1,393,514		
⑥消防	211,426		
⑦総務	2,736,028		
有形固定資産合計	31,011,799		
(2) 売却可能資産	230,853		
公共資産合計		31,242,652	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	564,860		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	564,860		
(2) 貸付金	25,836		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	325,515		
②その他特定目的基金	1,947,764		
③土地開発基金	314,765		
④その他定額運用基金	6,400		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,594,444		
(4) 長期延滞債権	192,474		
(5) 回収不能見込額	△ 32,998		
投資等合計		3,344,616	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,411,864		
②減価基金	519,034		
③歳計現金	362,155		
現金預金計	3,293,053		
(2) 未収金			
①地方税	45,974		
②その他	3,252		
③回収不能見込額	△ 8,238		
未収金計	40,988		
流動資産合計		3,334,041	
資 産 合 計		37,921,309	
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債		6,540,477	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	1,112,263		
長期未払金計	1,112,263		
(3) 退職手当引当金	1,148,781		
(4) 損失補償等引当金	0		
固定負債合計		8,801,521	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	443,439		
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
(3) 未払金	480,314		
(4) 翌年度支払予定退職手当	97,824		
(5) 賞与引当金	71,650		
流動負債合計		1,093,227	
負 債 合 計		9,894,748	
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国庫補助金等		4,974,779	
2 公共資産等整備一般財源等		26,435,394	
3 その他一般財源等		△ 3,448,359	
4 資産評価差額		64,747	
純 資 産 合 計		28,026,561	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		37,921,309	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	829,410 千円
	②教育	157,290 千円
	③福祉	150,379 千円
	④環境衛生	110,526 千円
	⑤産業振興	482,126 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	39,442 千円
	計	1,769,173 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	257,295 千円
	②地方債	70,770 千円
	③一般財源等	1,441,108 千円
	計	1,769,173 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	25,092 千円
	②債務保証又は損失補償	474,908 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,122,014千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,550,659 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	6,983,916 千円	6,983,916 千円	
債務負担行為支出予定額	29,135 千円	0 千円	29,135 千円
公営事業地方債負担見込額	4,412,335 千円		4,412,335 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	878,668 千円		878,668 千円
退職手当負担見込額	1,246,605 千円	1,246,605 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,274,264 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	5,238,215 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	177,290 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,858,759 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,723,605 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は8,192,581千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,502,475千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	1,120,824	12.7%	83,583	157,120	227,178	63,991	76,355	12,893	405,558	94,146			0
(2)退職手当引当金繰入等	5,809	0.1%	347	740	1,081	308	362	62	2,452	457			0
(3)賞与引当金繰入額	71,650	0.8%	4,682	9,982	14,572	4,158	4,880	840	26,379	6,156			0
小計	1,198,283	13.6%	88,612	167,842	242,831	68,458	81,597	13,796	434,389	100,759			0
2													
(1)物件費	1,625,692	18.5%	117,562	583,266	233,844	144,226	74,227	19,900	444,377	8,279			11
(2)維持補修費	43,052	0.5%	23,051	7,668	45	0	12,288	0	0	0			
(3)減価償却費	1,027,745	11.7%	327,342	343,565	93,102	1,593	124,867	31,408	105,868				
小計	2,696,489	30.7%	467,955	934,499	326,991	145,819	211,382	51,308	550,245	8,279			11
3													
(1)社会保障給付	1,742,873	19.8%		31,147	1,711,563	163							
(2)補助金等	1,331,029	15.1%	69,321	131,488	163,813	493,418	65,849	304,707	101,693	740			0
(3)他会計等への支出額	1,661,202	18.9%	414,834	0	1,186,202	2,000	58,166	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	89,659	1.0%	0	20,203	13,747	4,088	42,158	0	9,463				0
小計	4,824,763	54.9%	484,155	182,838	3,075,325	499,689	166,173	304,707	111,156	740			0
4													
(1)支払利息	72,439	0.8%									72,439		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	72,439	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	72,439	0	0
経常行政コスト a	8,791,974		1,040,722	1,285,179	3,645,147	713,946	459,152	369,811	1,095,790	109,778	72,439	0	11
(構成比率)			11.8%	14.6%	41.5%	8.1%	5.2%	4.2%	12.5%	1.2%	0.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	156,441		23,334	46,198	30,824	1,135	542	0	30,669	0	2,304		3 21,432
2 分担金・負担金・寄附金 c	102,295		0	1,125	83,604	0	1,235	0	15,650	0	0		0 681
経常収益合計 (b + c) d	258,736		23,334	47,323	114,428	1,135	1,777	0	46,319	0	2,304		3 22,113
d/a	2.94%		2.2%	3.7%	3.1%	0.2%	0.4%	0.0%	4.2%	0.0%	3.2%		27.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	8,533,238		1,017,388	1,237,856	3,530,719	712,811	457,375	369,811	1,049,471	109,778	70,135	0	8 △ 22,113

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,469,805	4,755,850	26,684,007	△ 3,059,792	89,740
純経常行政コスト	△ 8,533,238			△ 8,533,238	
一般財源					
地方税	2,858,614			2,858,614	
地方交付税	2,446,753			2,446,753	
その他行政コスト充当財源	666,762			666,762	
補助金等受入	2,099,380	419,618		1,679,762	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 147,517			△ 147,517	
公共資産除売却損益	7,294			7,294	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			497,583	△ 497,583	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,254	1,620	1,634
貸付金・出資金等への財源投入			115,240	△ 115,240	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 359,260	359,260	
減価償却による財源増		△ 200,689	△ 827,056	1,027,745	
地方債償還等に伴う財源振替			328,134	△ 328,134	
資産評価替えによる変動額	△ 28,720				△ 28,720
無償受贈資産受入	2,093				2,093
その他	185,335			185,335	
期末純資産残高	28,026,561	4,974,779	26,435,394	△ 3,448,359	64,747

〔 資金収支計算書 〕

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,300,278
物件費	1,625,692
社会保障給付	1,742,873
補助金等	1,331,029
支払利息	72,439
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,370,314
その他支出	190,569
支 出 合 計	7,633,194
地方税	2,860,942
地方交付税	2,446,753
国県補助金等	1,659,852
使用料・手数料	148,501
分担金・負担金・寄附金	98,824
諸収入	130,609
地方債発行額	521,974
基金取崩額	360,114
その他収入	507,317
収 入 合 計	8,734,886
経常的収支額	1,101,692

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,218,374
公共資産整備補助金等支出	89,659
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,000
支 出 合 計	1,310,033
国県補助金等	439,528
地方債発行額	323,600
基金取崩額	179,079
その他収入	2,654
収 入 合 計	944,861
公共資産整備収支額	△ 365,172

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	50,000
基金積立額	103,159
定額運用基金への繰出支出	13
他会計等への公債費充当財源繰出支出	288,888
地方債償還額	546,496
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	988,556
国県補助金等	0
貸付金回収額	58,538
基金取崩額	100,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,914
その他収入	36,784
収 入 合 計	204,236
投資・財務的収支額	△ 784,320

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 47,800
期首歳計現金残高	409,955
期末歳計現金残高	362,155

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,883,983	千円
地方債発行額	△	845,574
財政調整基金等取崩額	△	257,000
支出総額	△	9,931,783
地方債元利償還額		618,935
財政調整基金等積立額		55,076
基礎的財政収支	△	476,363

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額23,966千円(県民税等の返還に伴う支出額23,966千円)があります。